



2025年
9月29日
№6

貨物労連情報

日本貨物鉄道労働組合連合会
発行人:村上貴史
編集人:辻井寛明

強行採決から10年 戦争法廃止！ 9.19国会前行動

集团的自衛権の行使等を容認する「安全保障法制関連法」の強行採決から10年にあたる2025年9月19日、国会議事堂前では、憲法改悪・安保法制に反対する人々が結集し、この「19日行動」にJR貨物労連はJR総連加盟各単組と共に参加しました。「戦争をさせない・9条を壊すな！総がかり行動実行委員会」の呼びかけにより、労働者だけでなく市民団体なども参加し、2300名（主催者発表）が国会議事堂正門前の歩道を埋め尽くしました。

スピーチでは、立憲民主党の杉尾秀哉議員、社民党の福島みずほ党首らが、物価高騰や格差拡大といった「足元の問題」を解決することが政治の最優先課題だと訴えました。特に、生活困窮者やシングルマザーへの支援強化の必要性が語られ、「今の政治は多くの人々の生活を見捨てている」と厳しく批判しました。また「憲法は権力をしぼるもの」であり、戦争への道を開く改憲は絶対に許さないという強い決意が改めて表明されました。続いて市民団体からは、安保法制の廃止を求める声と共に、若い世代が主権者として声を上げることの重要性が強調されました。メッセージとして

「スマホでゲームする時間の一部を、政治のニュースを見る時間に変えてみよう！あなたの1票で本当に未来は変わる」と、若い世代に行動を促す熱い呼びかけがありました。「憲法改悪」は、平和な未来だけでなく、私たちの働き方、お金の使い方、生活のルール全てに関わる問題です。もっと「自分事」として政治に関心を持つキッカケになるよう、これからもJR貨物労連は組合員に訴えていきます。

